

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期
(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,782,008	3,955,753	18,054,975
経常利益 (千円)	202,131	119,762	1,762,322
四半期(当期)純利益 (千円)	196,214	59,415	1,850,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	590,259	351,859	2,694,062
純資産額 (千円)	8,347,975	10,690,267	10,451,779
総資産額 (千円)	17,045,601	18,471,149	19,045,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.31	5.24	163.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.2	51.4	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済がようやく底打ちするとともに、米国経済が底堅く推移し、全体として緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、景気の先行きはいまだ不透明な状況にあります。

わが国経済においては、円高の是正および株価上昇などを背景に、企業収益や個人消費にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、テレビなどの大型パネルの需要は低迷しましたが、パネルメーカーは年末商戦や旧正月商戦に向けて高い稼働率を維持しました。また、現行のフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」や、画面が湾曲した「曲面テレビ」の開発競争が加速しております。

スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場につきましては、大手ブランドによるハイエンド機種成長の一部鈍化しつつあるものの、ホワイトボックスと呼ばれる小規模メーカーの低価格機種が成長したことなどにより引き続き活況を維持しました。

そのような状況の中、当社グループにおいては、第8世代以下のフォトマスク需要は、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネルの開発需要が引き続き堅調に推移したことに加え、4Kテレビや有機ELテレビの開発継続、中国での液晶パネル製造ラインの立ち上がり需要などにより、高水準を維持しました。また、第10世代のフォトマスクは、一定の需要があったものの、前期下半期と比較すると平準化いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高39億55百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益2億32百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益1億19百万円（前年同期比40.7%減）、四半期純利益59百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億74百万円減少し184億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金は増加しましたものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億12百万円減少し77億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円増加し106億90百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的可変動いたします。

因みに、当第1四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,317,481	111.8
合計	3,317,481	111.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,276,125	94.4	457,823	605.4
合計	3,276,125	94.4	457,823	605.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,955,753	104.6
合計	3,955,753	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,336,900	113,369	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		113,369	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豎富田町436番地 の2	31,200		31,200	0.27
計		31,200		31,200	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,822	5,249,125
受取手形及び売掛金	5,140,394	4,035,666
商品及び製品	82,668	11,676
仕掛品	247,333	154,790
原材料及び貯蔵品	1,531,261	1,420,851
その他	343,436	337,272
貸倒引当金	12,747	2,921
流動資産合計	11,703,168	11,206,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,604,102	3,552,533
機械装置及び運搬具(純額)	1,418,628	1,430,554
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	92,169	84,641
有形固定資産合計	6,722,651	6,675,479
無形固定資産		
のれん	33,828	31,167
ソフトウェア	164,314	151,619
無形固定資産合計	198,142	182,787
投資その他の資産		
その他	421,484	406,622
貸倒引当金	100	200
投資その他の資産合計	421,384	406,422
固定資産合計	7,342,178	7,264,689
資産合計	19,045,347	18,471,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 5,160,827	¹ 4,975,297
短期借入金	^{2, 3} 210,000	^{2, 3} 150,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	107,700	10,369
その他	¹ 1,059,865	¹ 733,587
流動負債合計	7,138,393	6,469,254
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,250,000
その他	55,175	61,628
固定負債合計	1,455,175	1,311,628
負債合計	8,593,568	7,780,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,067,173	1,013,217
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	9,463,971	9,410,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,616	85,107
為替換算調整勘定	207,207	1,368
その他の包括利益累計額合計	138,590	83,739
少数株主持分	1,126,397	1,196,511
純資産合計	10,451,779	10,690,267
負債純資産合計	19,045,347	18,471,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,782,008	3,955,753
売上原価	2,976,454	3,255,239
売上総利益	805,554	700,514
販売費及び一般管理費	471,711	468,512
営業利益	333,842	232,001
営業外収益		
受取利息	1,645	1,054
不動産賃貸料	7,331	7,188
受取手数料	-	7,593
その他	20,572	10,330
営業外収益合計	29,549	26,167
営業外費用		
支払利息	12,156	5,435
為替差損	145,400	115,143
その他	3,703	17,827
営業外費用合計	161,260	138,406
経常利益	202,131	119,762
特別損失		
有形固定資産除却損	121	718
特別損失合計	121	718
税金等調整前四半期純利益	202,010	119,044
法人税、住民税及び事業税	36,502	42,426
法人税等調整額	-	5,101
法人税等合計	36,502	47,528
少数株主損益調整前四半期純利益	165,507	71,515
少数株主利益又は少数株主損失()	30,706	12,099
四半期純利益	196,214	59,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,507	71,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,824	16,491
為替換算調整勘定	390,927	263,853
その他の包括利益合計	424,751	280,344
四半期包括利益	590,259	351,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,109	281,745
少数株主に係る四半期包括利益	57,149	70,114

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形	千円	1,075,434千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	千円	524千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	3,600,000千円

3 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第1四半期連結会計期間末においては未実行)及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	612,774千円	227,409千円
のれんの償却額	2,684千円	2,660千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,372	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円31銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,214	59,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,214	59,415
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,337,200

- (注) 1. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。